

# 1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況(平成26年4月2日から平成27年4月1日) (単位:人)

職種	H26.4.1現在	期間内の退職者	期間内の採用者	H27.4.1現在
一般事務・技術職	308 (4)	17 (4)	15 (0)	306 (0)
研究職	8 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)
医師・歯科医師	34 (0)	8 (0)	5 (0)	31 (0)
薬剤師・医療技術職	75 (1)	5 (1)	2 (1)	72 (1)
看護・保健職	180 (2)	18 (2)	13 (1)	175 (1)
保育士・幼稚園教諭	110 (7)	12 (4)	9 (3)	107 (6)
消防職	70 (0)	0 (0)	0 (0)	70 (0)
技能労務職	84 (3)	11 (3)	7 (6)	80 (6)
合計	869 (17)	71 (14)	51 (11)	849 (14)

(注) 1 職員数には特別職、教育長及び短時間勤務の再任用職員は含めません。

2 ( )は再任用職員(常勤)の人数です。

(2) 事由別退職者数(平成26年4月2日から平成27年4月1日) (単位:人)

定年退職	勸奨退職	普通退職	免職	失職	割愛等	合計
18	0	35	0	0	18	71

(3) 職員数の状況 (単位:人)

		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成26年	平成27年		
一般行政部門	議 会	5	5	0	
	総 務	75	78	3	新庁舎建築準備担当増員 総合計画策定担当増員
	税 務	28	28	0	
	民 生	122	120	△ 2	退職不補充、福祉担当減員
	衛 生	65	65	0	
	労 働	0	0	0	
	農 水	4	4	0	
	商 工	23	22	△ 1	観光担当減員
	土 木	39	38	△ 1	用地担当減員
	小 計	361	360	△ 1	
特別行政	教 育	84	79	△ 5	退職不補充
	消 防	70	70	0	
	小 計	154	149	△ 5	
公営企業等	病 院	304	290	△ 14	退職不補充
	水 道	12	12	0	
	下 水 道	13	12	△ 1	退職不補充
	そ の 他	25	26	1	
	小 計	354	340	△ 14	
合 計		869	849	△ 20	

(注) 職員数は一般職に属する職員数(教育長を除く。)であり、地方公務員の身分を保有する休職者派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

## 2 職員の競争試験及び選考の状況

平成26年度中に実施した職員採用試験の状況

(単位:人、倍)

職 種	申込者数	受験者数(a)	合格者数(b)	競争率(a/b)
一般事務職	48	43	8	5.4
一般技術職	11	8	4	2.0
一般事務職(身体障がい者)	1	1	1	1.0
保育士・幼稚園教諭	23	22	5	4.4
保健師	6	5	2	2.5
薬剤師	1	0	0	—
作業療法士	4	3	1	3.0
看護師・准看護師	15	15	14	1.1
看護助手	1	1	1	1.0
合計	110	98	36	2.7

## 3 職員の給与の状況

### ○ 総括

#### (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 25年度の人件費率
26年度	27.331 60,124 人	千円 21,762,015	千円 606,931	千円 3,872,303	% 17.8	% 18.6

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

#### (2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
27年度	人 520	千円 1,816,988	千円 332,586	千円 658,866	千円 2,808,440	千円 5,401

(注) 1 この表は病院、水道など企業会計と特別会計を除いた職員給与費です。

2 職員手当は児童手当及び退職手当を含んでいません。

3 給与費は当初予算に計上された額です。

#### (3) ラスパイレス指数の状況

区 分	24年度	25年度	26年度
土岐市	105.7 (参考値 97.6)	105.7 (参考値 97.6)	97.8
全国市平均 (指定都市を除く)	106.9 (参考値 98.8)	106.6 (参考値 98.5)	98.6

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数です。

2 「参考値」は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

○ 職員の平均給与額、初任給等の状況

(1) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
円 309,400	円 378,400	40.0 歳	円 256,400	円 302,100	47.6 歳

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	土 岐 市	
	決定初任給	採用2年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	174,200 円
	高校卒	142,100 円
		採用2年経過日 給 料 額
		186,100 円
		150,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,700 円	303,100 円
	高校卒	215,600 円	265,700 円
			351,300 円
			305,400 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいい、採用前に職歴がある場合は、その年数を含みます。

2 それぞれの学歴区分で、該当する経験年数の職員がいない場合は、想定される標準的な給料月額を記載しています。

(4) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
標準的な職務内容	職員	職員	主査	係長	課長 補佐	課長	部長		
職 員 数	人 18	人 37	人 58	人 68	人 28	人 36	人 15	人 260	
構 成 比	% 6.9	% 14.2	% 22.3	% 26.2	% 10.8	% 13.8	% 5.8	% 100	
参 考	1年前の構成比	6.6	13.2	22.5	28.3	9.7	13.6	6.2	100
	5年前の構成比	9.5	13.7	20.9	24.7	9.9	14.1	7.2	100

(注) 1 行政職の給料表は、平成18年4月1日から従来の8給制を7級制に変更しました。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な補職名です。

(5) 職員手当の状況

期末手当 勤勉手当 (平成26年度 支給割合)	期末手当		勤勉手当	
	6月期	1.225 (0.65) 月分	0.675 (0.325) 月分	
12月期	1.375 (0.8) 月分	0.825 (0.375) 月分		
計	2.6 (1.45) 月分	1.5 (0.7) 月分		
	職制上の段階、職務の等級による加算措置 有			

(注) ( )内は再任用職員

退職手当 (平成26年度)	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
	勤続35年	43.70 月分	52.44 月分
	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
定年前早期退職特例措置として、2～45%の加算措置有			
1人当たり平均支給額 (前年度退職者に支給された平均額)		自己都合	3,266 千円
		定 年	18,490 千円

特殊勤務手当 (26年度) 医師手当を除く	職員全体に占める手当支給職員の割合	38.4 %
	支給対象職員1人当たり平均支給額	228,832 円
	手 当 の 種 類 ( 手 当 数 )	6
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当 病院手当 特殊作業勤務手当 (し尿、ゴミの収集等) 夜間看護手当

時間外勤務手当	26年度	支 給 総 額	167,544 千円
		職員1人当たり支給年額	238 千円

区 分	内 容
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族である子等 6,500 円 (配偶者がいない場合は、扶養親族である子等のうち1人について11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算
住居手当	家賃を払っている職員 27,000 円以内
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000 円以内 自動車等交通用具を利用して通勤する職員 (使用距離に応じ) 24,500 円以内

(6) 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		月 額	期 末 手 当 ( 2 6 年 度 支 給 割 合 )
給 料	市 長	870,000 円	6月期 1.875 月分 12月期 2.175 月分 計 4.05 月分
	副 市 長	725,000 円	
報 酬	議 長	464,000 円	6月期 1.875 月分
	副 議 長	428,000 円	12月期 2.175 月分
	議 員	393,000 円	計 4.05 月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数	
	副 市 長	(算定方式) 給料月額×300/100×在職年数	

#### 4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

- (1) 勤務時間 1週間当たり38時間45分 1日7時間45分(8時間30分から17時15分まで)
- (2) 休憩時間 12時00分から13時00分まで
- (3) 週休日 土曜日及び日曜日
- (4) その他 病院(診療所、老人保健施設含む)、恵風荘、保育園、環境センター、衛生センター、図書館、給食センター等に勤務する職員については、所属長が任命権者の承認を得て勤務時間、休憩時間、週休日を別に定めています。

#### 5 職員の分限及び懲戒処分の状況

- (1) 分限処分者数(平成26年度) (単位:人)

区 分	降任	免職	休職	降級	合計	失職
心身の故障			6		6	

- (2) 懲戒処分者等(平成26年度) (単位:人)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計	訓告等
法令違反		1			1	0
職務上の義務違反又は職務怠慢					0	8
非行行為					0	9

#### 6 職員の服務の状況

- 営利企業等従事の許可等の状況(平成26年度)

申請件数	許可件数
0 件	0 件

#### 7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

- (1) 職員研修の実施状況(平成26年度)

研 修 名		対 象 者	受講者数
外 部 研 修	市町村研修センター主催研修	一般～課長級職員	212 人
	東濃西部広域組合自主研修	一般～主任主査級職員	45 人
	自治大学校第2部研修	係長級職員	1 人
	専門研修(自治体の財源確保)	担当職員	1 人
	専門研修(新地方公会計制度の実務)	担当職員	1 人
	専門研修(生活保護と自立支援対策)	担当職員	1 人
	その他の研修	一般～部長級職員	27 人
研 内 修 部	CSマインド研修	管理職	12 人
合 計			88 人

## (2) 勤務成績の評定の状況

### ○ 人事評価制度の内容

- ① 評価期間 4月1日から翌年3月31日(評価を2月に実施し、3月31日に確定)
- ② 被評定者 行政職給料表の適用を受ける全職員
- ③ 評価者 被評定者ごとに第1次評定者、第2次評定者を定める

区分	第1次評定者	第2次評定者	調整者
一般職員	課長等	部長等	副市長
課長等	部長等	副市長	市長
部長等	副市長等	市長等	市長

- ④ 評価区分 業績評価及び能力・態度評価について評価します。
- ⑤ 評価の方法 評価項目ごとに5段階(S～D)で評価し点数を付けます。

### ○ 勤務評定の内容

- ① 評定基準日 毎年12月1日(条件附採用期間の職員は、採用後6月を経過する日)
- ② 被評定者 人事評価制度対象職員以外の全職員(特別職、臨時職員除く)
- ③ 評定者 被評定者ごとに第1次評定者、第2次評定者を定める

区分	第1次評定者	第2次評定者
条件附採用期間職員	課長補佐等	課長等
一般職員	課長等	部長等
課長等	部長等	副市長
部長等	副市長	市長

- ④ 評定区分 前記区分ごとに必要とされている要素を設定し、評定します。
- ⑤ 評定の方法 平均評定及び総合評定により5段階(S～D)に評定します。

## 8 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康診断の状況(平成26年度)

区分	対象者	受診者数	一人あたり市負担額
年代別健康診断	全職員(医療業務従事職員の一部を除く。)	702人	6,700円
人間ドック		94人	

### (2) 公務災害の発生状況(平成26年度)

区分	認定件数	区分	認定件数
公務上の災害	12件	通勤上の災害	1件

### (3) 公平委員会の業務状況(平成26年度)

平成26年度における公平委員会の業務の状況は次のとおりです。

業務の内容	該当件数
給与、勤務時間その他の勤務条件に関する報告及び勧告	0件
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情相談	0件

(注) 職員は、土岐市公平委員会に対し、任用、給与、勤務条件等人事管理の全般に関する苦情の申し出や相談、勤務条件に関し適切な措置を講ずるよう要求することができます。